

## 国際連帯税実現に向けた要望書

公明党幹事長 井上義久 様  
公明党税制調査会会長 斉藤鉄夫 様

日頃より、世界及び日本国民のためにご尽力いただいておりますことに敬意を表します。

早速ですが、国連が「誰一人取り残さない」社会の実現という持続可能な開発目標(SDGs)を採択して2年目に入り、我が国も昨年12月には「持続可能な開発目標(SDGs)実施指針」が策定されました。SDGs推進にあたって御党のご尽力に心から感謝しております。

ところで、SDGs達成のためにはばく大な資金を要しますが、ODAはもとより民間資金の利用をもってしても到底その資金需要を満たすことはできません。そこで第三の資金源として国際連帯税をふくむ革新的資金メカニズムの重要性がいつそう高まっております。

その国際連帯税ですが、9年前の神崎武法公明党代表(当時)以来御党から温かいご支援をいただいていたところです。しかし、外務省が毎年国際連帯税を要望してきていますが、実現の道は開けていません。壁となっているのは、航空業界や国交省・航空局で、国際連帯税の中の航空券連帯税に強く反対してきたからです。「(国際線の)航空券に課税されると訪日観光客が減少する」というのが大きな反対理由でした。

ところが、今年の夏、突然観光促進のための「出国税」が浮上し、しかも国際線の航空券につき一人1000円の定額税として実施される動きとなっています。これに対し、航空業界や国交省・航空局は反対しておりませんので、上記の航空券連帯税に反対する理由はまことに薄弱であったと言わざるを得ません。

もとより、私たちは出国税そのものに反対するわけではありません。しかし、何よりも国際線の航空券への課税という新しい税制による貴重な税収は、まず地球規模課題に、つまりSDGs的課題に優先的に使用すべきと考えます。

つきましては、与党の税制調査会等の会合におきまして、御党にはぜひとも「航空券への課税についてはまず優先的にSDGs的な課題に使用すべき」と強く主張していただきたく、ここに要望させていただく次第です。どうぞよろしくお願い致します。

2017年12月吉日

田中徹二・グローバル連帯税フォーラム代表理事  
白須紀子・日本リザルツ代表